

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	基本目標	01	簡素で効率的な行政運営
	中項目	04	人事管理
	小項目	02	人事評価事務事業
事務事業名		02 人事評価事務事業	
根拠法令・例規等		地方公務員法第15条 備前市職員の勤務評定に関する規則	
問		担当課(室)	総務課職員係
合		職・氏名	係長・石原史章
先		電話	0869-64-1808
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	正規職員
目的(何のために)	職員の執務について勤務実績、能力等を正しく評定し、その記録を作成し、これを職員の指導及び監督の有効な指針とすることによって、公正な人事行政を行い、職員の人材を育成する視点から、能力開発及び公務能率の向上を図ることを目的とする
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	継続した評価者研修を実施し、評価の均一化を図ることにより、公正な人事行政と、職員の人材育成(能力開発及び公務能率の向上)に繋がることを成果して得ようとしている

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	人事評価事務事業	人材育成のための取り組みとして、客観的分析としての勤務評定の実施を始め、職員に対して評価制度研修の実施、改善検討を行う事務	◎
	目標管理事務事業	各部署の組織目標・個人目標を設定したものを取りまとめ、その進捗状況を管理し、より良い仕事を行うための改善検討を行う事務	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	1,037	786	2,411
	必要人員人件費	千円	0.18人	1,384	0.10人
	事業費	千円	2,421	2,146	956
	計	千円			3,367
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金債				
その他( )					
一般財源			2,421	2,146	3,367
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	受講者アンケート結果による理解度	説明	受講者アンケート結果による理解度の割合		
	結果指標	事業	91.8	93.2	90.2
	対前年比	%	-	101.5	96.8
	活動コスト	円	1,037,000	786,000	2,411,000
単位当たりコスト	円	11,296	8,433	26,729	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
受講者アンケート結果による理解度	目標値(A)	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値(B)	91.8	93.2	90.2	到達目標値
	達成率(B/A)	91.80%	93.20%	90.20%	100.0
成果指標設定の考え方・式や説明					
受講者アンケート結果による今後の業務への理解度					

事務事業の評価		妥当性の評価	効率性の評価	有効性の評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

留意事項の目的やその数値の評価指標である成果指標に留意して下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	○					
前年度から目標管理制度を病院、保育・幼稚園まで拡充し、人事評価の基礎となるべき体制の構築を継続実施し、今年度、目標管理の様式を変更し、上位目標と現場目標の融合を図り、よりよい目標達成の浸透に努めている。また、評価者研修では、評価実務上の課題解決のための実践研修とし、評価制度の実務レベルでの精度向上を図ることとし、被評価者に対しても制度の正しい理解浸透に努めていることとしている。 コスト面では、振興協会の助成制度により他市町村との共同研修事業で経費を極力抑えている。						

総合評価		評価区分
人事評価事務自体の評価は妥当性、有効性は評価できるが、効率性での改善余地と指標の工夫が必要である。平成22年度から幼稚園教諭・保育士の統一評定要素基準表を作成し、適用しているが、今後も専門職への拡充が必要である。		<A~E> B
全体的に、評価者の理解度向上と均一的な評価の実行と、その検証(効果測定)が求められる。そのためにも、評価者のみならず被評価者を含めた検証を拡大していく必要がある。平成21年度から研修委託料を振興協会からの助成事業として適用拡充しているが、今後もその制度活用を通じた研修の実施が有効である。また、制度導入の目的は仕事を通じた人材育成であり、質の高い成果を市民に提供することにあることを浸透させること、本事業の市民への積極的情報提供と意見反映についても長期的な課題としたい。		

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	○					
本格実施目標年度であり、目標管理制度の成果評価を勤務評定に直接組み込みを検討していくこと、勤務評定の評価対象期間を年度単位に移行させる取り組みを行うこと。						